

要 旨

1 作成の背景

世界諸地域の社会・文化を研究する地域研究は、多様な文化や世界情勢の理解への貢献に加え、外交から環境保全まで幅広い分野で関係者と協力している。こうした連携は、研究対象地域を含む社会の課題解決を助け、地域研究自体の質をも高める。

特に近年、世界秩序が揺らぎ、世界共通の課題の深刻化と国家による分断が並行するポスト・グローバル化的な状況が生じる中、諸地域の多様な実態を研究する地域研究が果たすべき社会的役割はますます重要になっている。日本でも、外国や外国人に関する根拠不明な言論が悪影響を及ぼす危険が増している。地域研究がエヴィデンスに基づく知見を広め政策立案に貢献することは、国益の増進と社会の安定に資する。

このような地域研究の社会連携の重要性は、日本学術会議の過去の提言などにより繰り返し指摘されてきたが、社会連携の実態や可能性、困難についての認識は研究者同士でも実務家との間でも十分に共有されていない。業績主義が強まる中、論文数などの指標に反映されない社会連携活動を適切に評価する方法も確立していない。

2 地域研究の社会連携の現状と問題点

(1) 外交・国際交流との連携

地域研究者は、外務省をはじめとする府省へのアドヴァイス、政府間の外交を補うトラック 2 的な対話への参加などを通じて外交に協力しており、国際交流基金や地方自治体などの国際交流事業に関与する機会も多い。有益な協力関係が築かれている一方で、研究者の情報・意見が参考にとどめられることも多い。関係機関側の担当者が交代する際、研究者が提供した知識や人脈が後任に引き継がれにくいという問題もある。世界の不安定化の中で政策への向き合い方にも是々非々の対応が必要になっている。

(2) 国際協力・ビジネスとの連携

地域研究者と、JICA の事業や調査との多面的な協力や、国際協力に携わる NPO・NGO との連携は活発である。貿易・投資促進団体や企業への情報提供と、産官学連携プロジェクトへの参加も行われている。しかし、研究者と実務家の間には発想や価値観、スピード感などの違いがある。国際協力・開発援助の現場での地域研究の知見の活用は、日本では欧米に比べ進んでいないが、改善の兆しもある。

(3) メディア、シンクタンク等との協力による社会的発信

メディアや出版を通じた発信は、世論の対外認識の形成に重要な役割を果たす。しかしマスメディアでは複雑なニュアンスが捨象されがちな上、大きな事件に注目が集まり長期的問題が忘れられる傾向もある。近年重要性を増す SNS での発信は自律的だが、「炎上」リスクを伴う。シンクタンクでも大学等の研究者が多くの活動をしている。こうした活動は研究業績として十分評価されていないため、今後先細りになる懸念がある。

(4) 研究対象地域との研究協力及び現地社会への関与

現地での研究成果発表や交流、大学院生の共同指導、行政官の人材育成、現地政府・

地方自治体やNGOとの協働など、様々な関与がなされており、実践的な共創活動の好事例も多い。外国での活動経験と日本国内での経験が相互に活かされる場合もある。現地社会の中での対立や政治的抑圧などが激しい場合は、研究者としての立ち位置を熟慮する必要がある。

(5) 地域研究に関する教育、及び研究と実務をつなぐ人材の養成

地域研究者は、大学での教育はもちろん、小・中・高の教科書執筆などにも取り組んでいるが、地域研究という枠組みで教育できる場所は多くない。大学院で社会的な活動ができる地域研究者を養成するプログラムは少数にとどまる。少なからぬ実務機関が地域の専門家を必要としているが、安定的なポストは増えていない。

3 地域研究の社会連携の改善・強化に向けて

(1) 地域研究体制の中での社会連携の位置付けと研究評価への反映

地域研究の社会連携を推進する事業の再開や助成の拡大が望まれる。SATREPS など現存の国際協力プログラムへの地域研究者の参加拡大も有益である。また、研究の社会的インパクト評価を、産学連携のみを偏重せず、アウトリーチ活動と実践的な社会連携を正當に評価できる形で定着させることが重要である。ただし、有用性についての一方的・政治的な判断により研究が選別される危険には注意が必要である。

(2) 関連団体・機関との連携強化

地域研究者と関連団体・機関やメディア、一般の人々をつなぐ窓口機能の整備については、引き続き検討が必要である。地域研究コンソーシアムや地域研究関連学会は、社会連携活動の強化に大きな役割を担い得る。また研究者の側から積極的に JICA や現地機関に調査結果の共有などを提案し、関係を深めることも重要である。

(3) 地域情報・研究者情報の発信の強化

マスメディア、SNS、出版などを適切に使い分け、多様な知見を社会に届けることが重要である。研究者のメールアドレス公開の促進、researchmap などの既存データベースの積極活用により、実務家やメディア関係者が必要な研究者に連絡しやすくする必要がある。政党や立法府に対しては、研究者の政治的独立性を保ちつつ、助言を行うことが考えられる。また、国際メディアや海外シンクタンクとの連携を強化し、日本の地域研究の知見を国際世論形成につなげることが求められる。なお、研究者自身が客観性を欠いた発信を行ったり、入国制限を恐れて対象国政権寄りの立場を取ったりして地域研究への信頼を損なうことは、避けなければならない。

(4) 研究対象地域の社会課題及び日本の多文化共生への貢献の強化

多様な事例を研究者間で学び合いながら、国際協力における日本政府等との連携と、現地の関係者・組織との連携の双方を発展させる必要がある。実務家や留学生などと連携しながら現地社会の課題に向き合うとともに、国内においても多文化共生の推進に地域研究の知見を活かすことが期待される。

(5) 社会連携に必要な人材の養成体制の強化

大学のカリキュラムに、国際協力の現場体験、フィールドワーク、課題解決型実践な

ど、社会連携を意識したプログラムを組み込むことが有益である。また、文部科学省の大学国際化事業や多文化共生推進施策に地域研究者が積極的に参画し、制度設計から関与することが望ましい。小学校以降の学校教育の現場との連携や、実務機関との人材交流の強化も重要である。